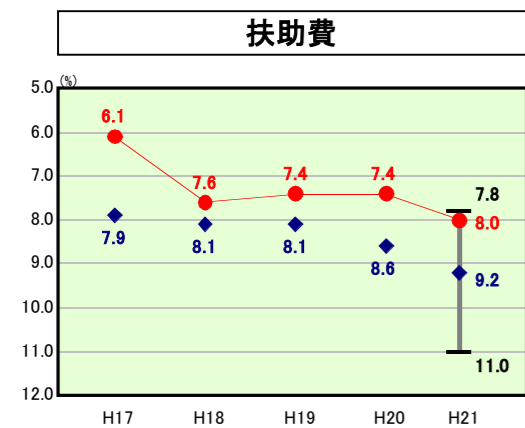
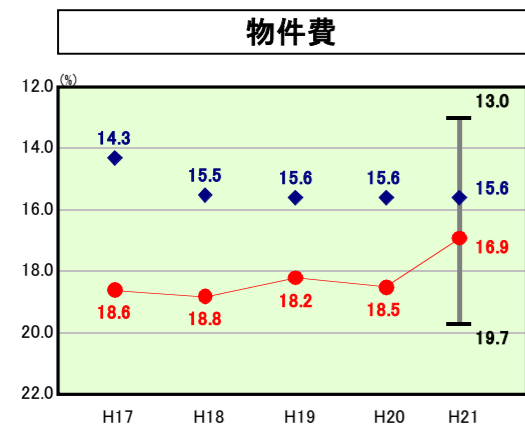
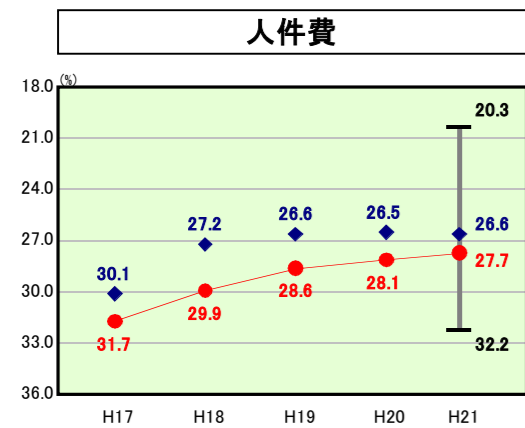
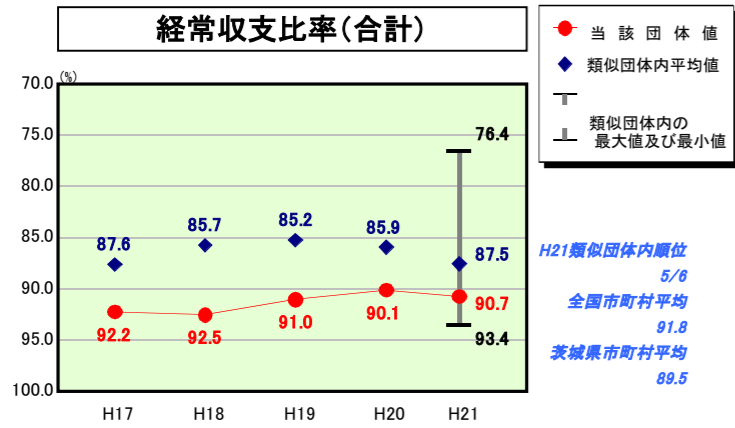
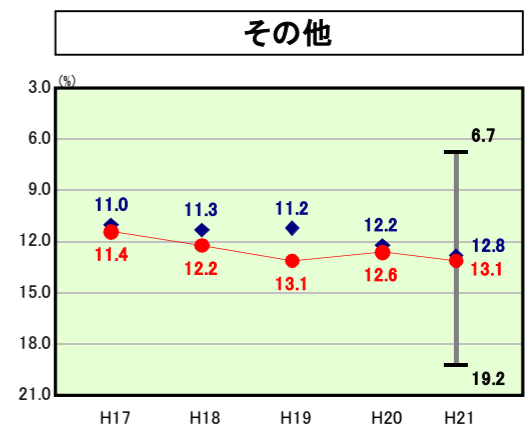
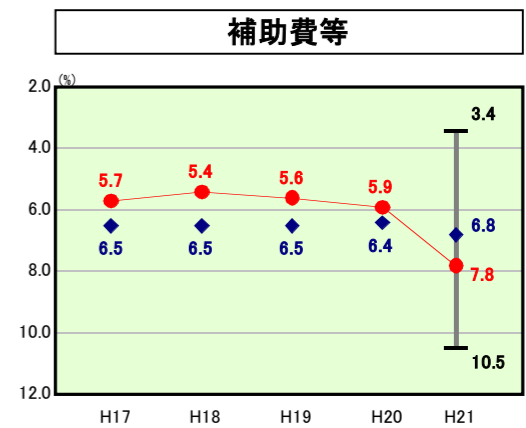
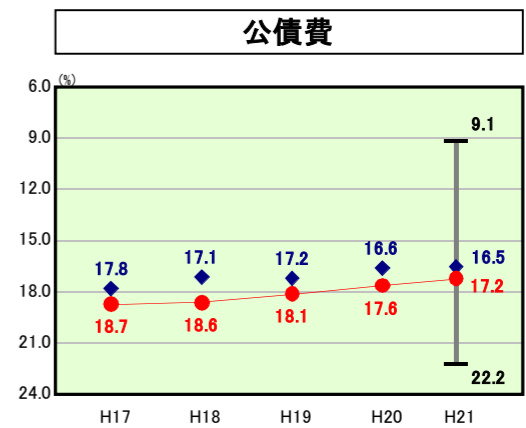
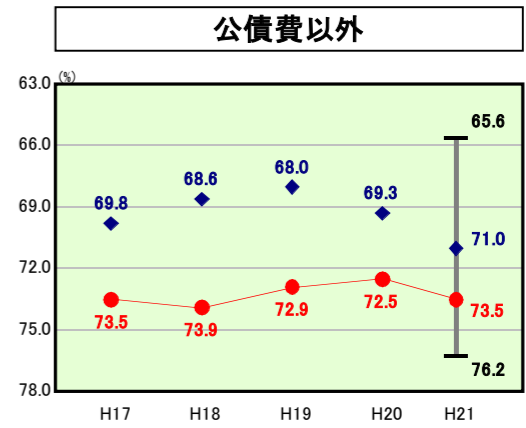
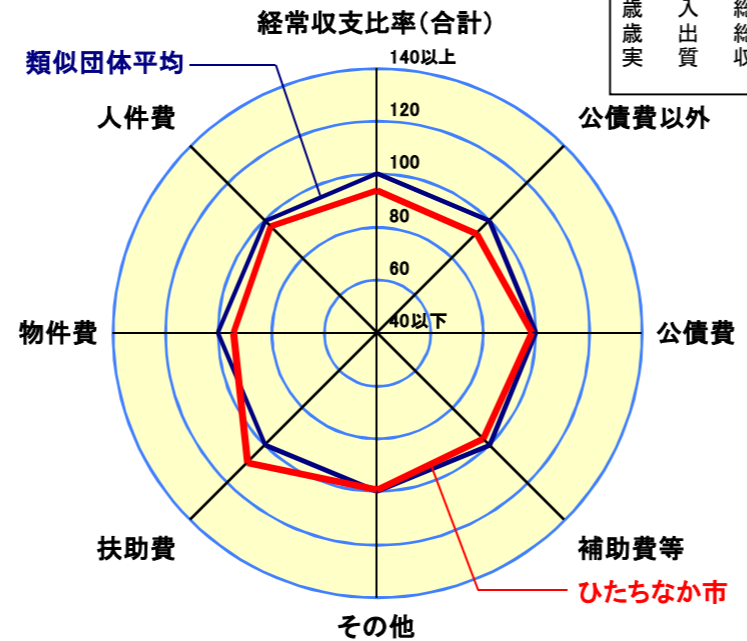


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	158,393人(H22.3.31現在)
面積	99.04 km ²
標準財政規模	28,184,115千円
歳入総額	48,102,366千円
歳出総額	46,432,239千円
実質収支	1,464,174千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 人件費については平成17年度より年々減少しているものの、類似団体の平均値をわずかに上回っている。しかしながら人口1人当たりの決算額は類似団体の中では最低水準にある。要因としては、定員適正化計画に基づき職員数及び給与の適正化を推進していることが挙げられる。今後とも行政サービスを維持しつつ、内部事務の見直しや組織の簡素化を進め、経費の抑制に努める。

(物件費)
 物件費については前年度と比較すると1.6ポイントの低下となるが、類似団体の平均値を上回っている。要因としては、公共施設の老朽化に伴う修繕費の伸びがあるものの、原油価格の下落に伴う清掃施設の燃料費の減少や保育所民営化に伴う需要費の抑制などにより、全体として減少したことが挙げられる。今後、清掃施設については低コストで運営できる新清掃センターを整備し、経費の削減に努める。

(扶助費)
 扶助費については前年度と比較すると0.6ポイントの上昇となるが、類似団体の中では最低水準にある。今後も高齢者や生活困窮者の増により増加が想定されることから、資格審査等の適正化などにより経費の抑制に努める。

(公債費)
 公債費については平成17年度より年々減少しているものの、類似団体の平均値をわずかに上回っている。要因としては、起債額が当該年度の元金償還額を上回らない財政運営及び地方債の借換えによる利子償還金の抑制・縮減を行っていることが挙げられる。今後は大型事業に着手し、市債の発行により償還額は一時的に増加すると見込まれることから、実質公債費比率等を指標として市債への依存度を低くし、適正に活用していく。

(補助費等)
 補助費等については前年度と比較すると1.9ポイントの上昇となり、類似団体の平均値を上回る結果となった。要因としては、定額給付金の皆増や景気悪化に伴う市税還付金の増などが挙げられる。今後は第6次行財政改革に基づき補助金・負担金の見直しを強化するなど、適切な歳出に努める。

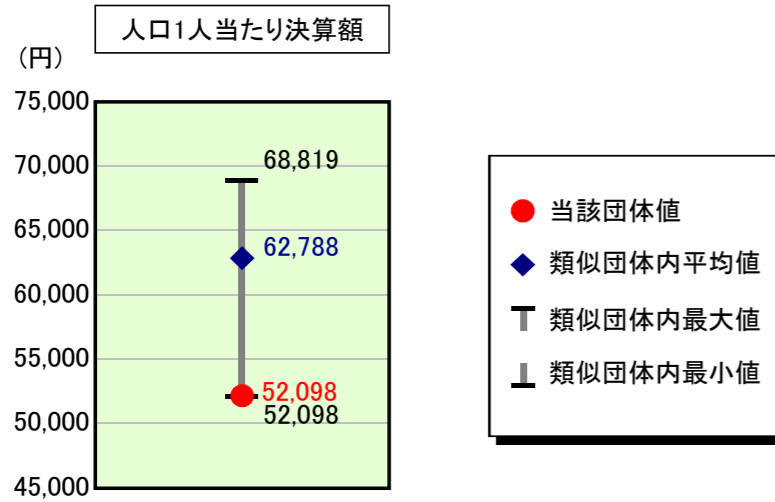
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たり決算額は類似団体の中では最低水準にある。要因としては、定員適正化計画に基づき職員数及び給与の適正化を推進していることが挙げられる。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費及び公債費に準ずる費用については、人口1人当たり決算額は類似団体の平均値を上回っている。要因としては、公営企業会計(宅地造成事業・下水道事業等)の元利償還金に対する繰出金が多額になっていることが挙げられる。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費については、類似団体の平均値を下回っているものの、人口1人当たりの決算額は平成19年度以降増加している。要因としては、大型事業として学校耐震化事業を行っていることが挙げられる。今後は大型事業の着手により増加が想定されることから、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に引き続き普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



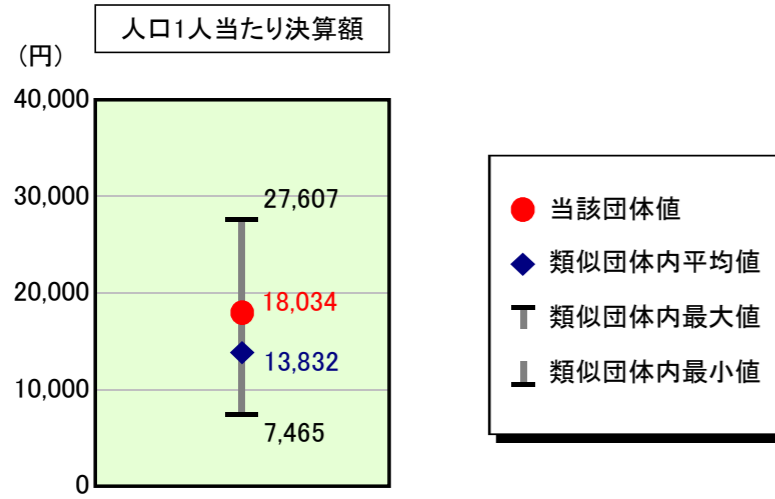
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,553,730	54,003	61,608	▲ 12.3
賃金(物件費)	118,029	745	2,571	▲ 71.0
一部事務組合負担金(補助費等)	54,114	342	2,426	▲ 85.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,862	75	449	▲ 83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	442,902	2,796	2,694	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,041	651	1,494	▲ 56.4
▲退職金	▲ 1,031,729	▲ 6,514	▲ 8,456	▲ 23.0
合計	8,251,949	52,098	62,788	▲ 17.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.51	6.55	▲ 1.04
ラスパイレス指数	97.5	98.5	▲ 1.0

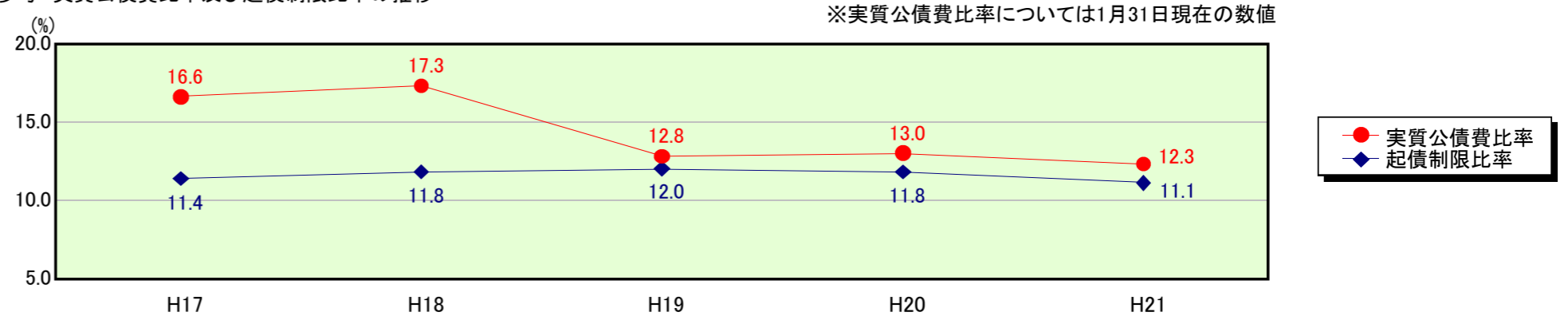
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

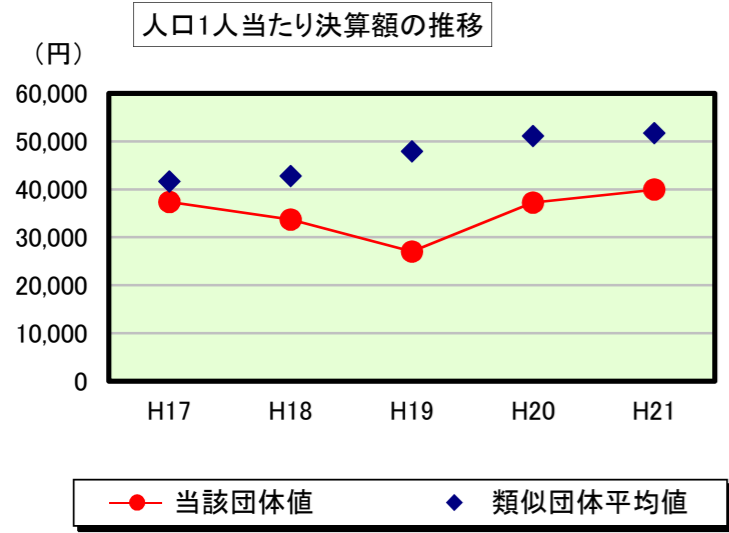
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,026,380	31,734	34,036	▲ 6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	46,667	295	46	541.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,114,834	13,352	11,025	21.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,198	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	158,616	1,001	1,633	▲ 38.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	592	4	15	▲ 73.3
▲特定財源の額	▲ 1,345,308	▲ 8,493	▲ 7,967	6.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,145,299	▲ 19,858	▲ 26,153	▲ 24.1
合計	2,856,482	18,034	13,832	30.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,817,203	37,355	▲ 12.9	41,642	8.4	▲ 21.3
うち単独分	3,823,070	24,550	8.3	29,970	17.6	▲ 9.3
H18	5,266,905	33,666	▲ 9.9	42,788	2.8	▲ 12.7
うち単独分	3,215,681	20,555	▲ 16.3	28,377	▲ 5.3	▲ 11.0
H19	4,234,514	26,991	▲ 19.8	47,893	11.9	▲ 31.7
うち単独分	2,176,061	13,870	▲ 32.5	29,921	5.4	▲ 37.9
H20	5,864,188	37,205	37.8	51,092	6.7	31.1
うち単独分	3,687,012	23,392	68.7	32,957	10.1	58.6
H21	6,325,937	39,938	7.3	51,722	1.2	6.1
うち単独分	3,755,207	23,708	1.4	30,749	▲ 6.7	8.1
過去5年間平均	5,501,749	35,031	0.5	47,027	6.2	▲ 5.7
うち単独分	3,331,406	21,215	5.9	30,395	4.2	1.7